

えどがわ 区議会 だより

令和7年第3回定例会号

発行
江戸川区議会

<https://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>



江戸川区議会は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

決算特別委員会委員 (◎委員長○副委員長)

- | | | |
|----------|--------|--------|
| ◎ ふじさわ進一 | きもと麻由 | 金井しげる |
| ○ 川瀬やすのり | 本西みつえ | 間宮 由美 |
| 中野ヘンリ | 小林あすか | くぼた龍一 |
| 田村ひろし | 滝沢やすこ | 堀江そういち |
| 林 あきこ | 川合さなこ | 岩田まさかず |
| 丸山れいこ | 田島 寛之 | 田中 寿一 |
| 勝山まゆみ | しかくら勇 | 小俣のり子 |
| 小林ともお | 大橋美枝子 | 笹本ひさし |
| 金井 高志 | 伊藤ひとみ | 関根まみ子 |
| 太田あやか | 神尾てるあき | 福本みつひろ |
| 牧野けんじ | ます 秀行 | 高木ひでたか |
| | | 須賀 精二 |

委員定数 20 人 (委員の途中交代あり)

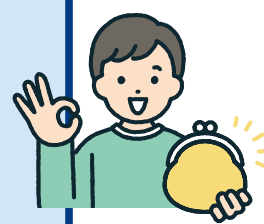
令和6年度決算を認定



■ 決算審査の様子

お金の使い方を審査しました

令和6年度一般会計歳入歳出決算及び国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療の各特別会計歳入歳出決算について、9月19日の本会議で決算特別委員会を設置し、集中的に審査しました。



決算審査の流れ

決算審査の議案提出

監査委員の監査を経て、決算認定議案を区長が議会に提出

決算特別委員会の設置

決算を審査するための特別委員会を議会の議決を経て設置

決算特別委員会で審査・採決

担当部局等へ詳細な質疑等を行い、提出された決算が予算どおり適正かつ効率的に執行されたかを審査し、認定するかどうか決定

本会議で審査結果を報告

本会議で、決算特別委員会における審査内容や要望、採決結果等を委員長が報告

討 論

議案に対して、賛成・反対の立場から討論

本 会 議 で 議 決

委員長の報告や討論等を踏まえ各会計決算の認定について議決▶今回はすべての決算において【原案認定】

令和7年第3回定例会の概要

9月19日から10月27日までの39日間の会期で開かれました。

- 13人の議員が区政の課題について、区長に質問を行いました。
- 区長から議案24件、報告4件、同意1件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。
- 議員が提出した条例3件は、2件が継続審査となり1件は可決されました。
- この定例会の会議録は、3月下旬頃にできあがります。詳細は区議会ホームページ、お近くの図書館、コミュニティ図書館、または区議会事務局をご覧ください。

議員から提出された議案



- 江戸川区インターネット健全利用促進条例の一部を改正する条例
- 江戸川区立園・学校の校外学習及び宿泊を伴う校外学習活動費無償化に関する条例
- 江戸川区立幼小中学校学用品費無償化に関する条例

詳しくは、江戸川区議会ホームページをご覧ください。

区政への質問

9月25日に代表質問、26日に一般質問が行われ、区政全般の課題について活発な論議が展開されました。ここでは質問と答弁の要旨を掲載します。

QRコードを読み込むと、各議員の質問映像がご覧いただけます。

代表質問

文化と交流で進化するまち アーバンスポーツの普及を

自由民主党
田中 寿一



問 船堀駅前地区について。

①船堀駅前地区まちづくり基本構想は、ハードの整備を主としているが、これに対をなす形で文化と交流に着目したまちの在り方、育て方を整理する必要がある。文化と交流のまち船堀駅前へ向け、どのような構想を持って進めるのか。
②タワーホール船堀は区の玄関口としての役割がこれまで以上に期待される。人と人を繋ぎ、心と感性を育む空間として映画という劇場体験を一層活かすべきと考えるが、区長の所見を。



タワーホール船堀における映画を活かしたまちづくりについて

答 ①文化施設を人やまちを繋ぐハブと捉え、文化の起点として機能するよう取り組む。文化がまちの隅々まで息付き、にぎわいと交流が生み出される地区へと進化することを目指していく。
②タワーホール船堀は区の顔になるべくリニューアルを進める。これまで様々な工夫を重ねて快適性と利便性の向上をしてきたが、区民の映画館として多様な人々が楽しめる環境を整え、まちの活性化に繋がる取り組みを進めていく。

問 介護に関わる人材とケアマネジャーの業務について。

①介護人材への取り組みを更に推進するには介護人材の確保と定着、両面からのアプローチが必要である。併せて、課題の把握と具体的な施策に向け官民一体の実務者会議の設置を検討すべきと考えるが、区長の所見を。
②介護予防の実践を推進するには、介護現場に則した制度運用の見直しを継続的に図り、業務効率化を行う必要がある。介護予防ケアプランにおける業務負担の軽減について区長の所見を。
③ケアマネジャーが無報酬のシャドーワークとして本来業務の範囲ではないことに対応している実情に対する認識と、今後の取り組みは。

答 ①資格取得費用助成等の人材の定着支援と併せ、介護助手の導入等、多様な確保支援を進めたい。介護事業者団体主体の勉強会で検討された課題等を伺い人材確保に取り組んでいく。
②国によるケアマネジメントに係る諸課題に関する検討会で中間報告が示され、制度改正等に反映されると考える。区としてもケアマネジャーの意見を伺い見直しに取り組んでいく。
③シャドーワークが業務負担に繋がっていると認識している。ケアマネジャー協会の協力を得ながらガイドラインを作成する等、本来業務に専念できる環境づくりを行っていく。

問 都市空間を舞台に音楽やファッション、ライフスタイルと深く関わり進化してきたアーバンスポーツの意義をどのように捉え、普及や活動場所の確保に向けて取り組むのか。

答 アーバンスポーツは次世代のスポーツ文化と考え、体験機会の提供等、積極的に推進する。先進事例を参考に既存施設の活用を研究し、周辺環境を考慮して環境整備を検討していく。

問 教育力向上について。

①子ども達の学力の課題に丁寧で適切な取り組みが求められている。本区の子ども達の学力の現状をどのように認識し、学力向上に向けて取り組みを進めるのか。教育長の決意と所見を。
②小中連携教育における葛西小学校・葛西中学校の運営の実施から7年目に入った中、その成果と課題について。統括校長として推進役を担った経験も踏まえた教育長の所見を。

答 ①全国学力・学習状況等調査では全国平均正答率を上回った教科もあり子ども達は着実に力をつけている。区の学力調査は個別指導にも活かされており、今後も成果と課題を分析し指導計画に反映させ学習の定着に取り組んでいく。
②小中連携教育は「学力の向上」「豊かな心の教育」「体力の向上」を柱に、交流活動等で小中学校の円滑な接続に繋がっている。交流頻度等の課題があるため効果的な事例を全校に広げたい。

平和な江戸川区を未来まで！ 町会・自治会の支援を



公明党
佐々木 ゆういち



問 戦後80年・被爆80年、本区が平和な都市であり続けるために。

①平和への取り組みと区民から資料等収集を。
②平和教育や国際交流の現状と今後について。



平和のための教育や国際交流について

答 ①一層の啓発と併せ資料収集も検討する。
②各学校で学習している。平和を体験的に学び取り組みや国際理解を深める交流を進めたい。

問 多文化共生社会の実現に向けて。

①在留外国人への現状の認識と対応について。
②区民の意識向上をどのように図るのか。
③公益社団法人在日インド商工協会と東京商工会議所との連携の現状と今後の展望について。

答 ①生活習慣の違いによるトラブルもあるが多言語での情報提供やルール周知に努める。
②外国人の地域活動への参加を支援していく。
③区内企業との交流等を行っている。区内経済の活性化と地域社会の持続的な発展に繋げたい。

問 今後の公共施設の整備について。

①「文化・スポーツ基本構想(案)」を踏まえたスポーツ施設の整備について。
1)スピアーズえどりくフィールド整備の展望は。
2)共生型陸上競技場と共生型スポーツ複合施

設の整備にはどのような展望を描いているのか。

②障がい児とその家族に寄り添う「障害のある子が主役になれる拠点」整備の概要は。
③江戸川区日光林間学校の整備について。

答 ①1)客席数を拡充し飽和状態解消を図る。
2)障がい者も利用しやすい施設を整備する。
②障がいのある子の第三の居場所として様々な機能や自然豊かな環境を持つ施設にしたい。
③合宿等にも利用できる汎用的な施設としたい。

問 今後の学校改築について。

①昨今の入札不調の要因分析と原因について。
②入札方法の見直しと改善策について。
③毎年3校の改築目標の設定について考えは。
答 ①建設業界の情勢等が原因と認識する。
②社会情勢等を注視し公契約審査会の意見も伺ったうえで時代に即した入札制度を運用する。
③校舎の老朽化から年3校の着手は必要と考える。

問 公共施設の使用料の見直しについて。

答 施設利用への影響を見極めつつ検討する。

問 町会・自治会への支援について。

①在住外国人の入会促進について区の考えは。
②会館の土地の取得に関する助成について。
③町会等へ二次元コード決済の利用に支援を。
答 ①在住外国人が地域社会の構成員として活躍できるよう支援策の充実を図っていく。
②土地取得等の助成はないが今後研究したい。
③町会等の負担軽減のため導入を支援する。

問 英語教育の更なる推進について。

答 発達段階を意識した英語教育を推進したい。

1型糖尿病支援、陰謀論対策、 DX・SNS推進について



超党えどがわ
中野 ヘンリ



問 1型糖尿病患者の医療費負担軽減に向けた江戸川区独自の支援制度創設について。

①1型糖尿病患者の医療負担に対する区の認識は。患者の生活実態に関する調査等について。
②20歳以上の若年層患者が経済的理由で治療を中断し重症化を引き起こすリスクについて。
③1型糖尿病患者の支援に向けた具体的なアクションの計画について。専用窓口の設置や実態調査による基盤整備に関する検討状況は。
④1型糖尿病患者の医療費負担軽減について具体的な施策の検討を進める等、今後の目標は。

答 ①経済的負担があることは理解している。患者の特定ができないため調査等の実施はない。
②国の研究班による調査結果から、治療の中断は重症化や合併症のリスクがあると認識する。
③健康サポートセンターの窓口やオンラインで総合的な相談を受け付けている。国で実施された調査結果を参考に丁寧に対応していく。
④治療費の公費負担は国が検討すべきと考える。情報収集に努め、必要に応じ国に要望する。

問 『メロンパン食べたら死ぬ！？』陰謀論と反ワクチンが脅かす区民の健康と安全を区はどうやって守るのか。

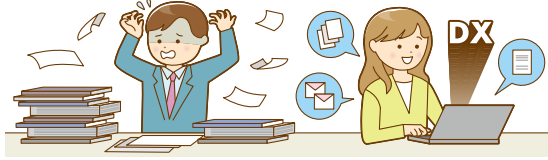
①誤情報に不安を持つ区民への相談窓口や科学的根拠に基づく情報提供体制の整備について。
②ワクチン未接種児の保育園受け入れに関し感染症流行対策と啓発等への対応について。
③学校教育で情報リテラシーを徹底するためのカリキュラムや保護者向けの啓発の現状は。

答 ①最新の知見の提供や電話での相談対応

等、丁寧な情報提供や相談体制に努めている。
②予防接種のポスター掲示等による啓発や手洗いうがいの習慣づけ等行っている。国や都等からの情報は各園から保護者へ知らせている。
③全小中学校で情報モラル教育等を行っている。情報を安全に活用し他者と関わる能力を育む。

問 DX推進について。

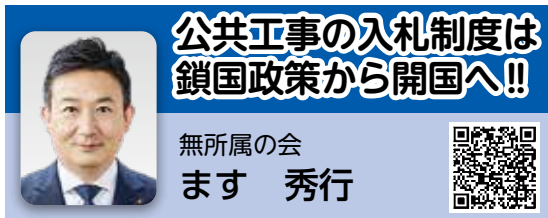
①行政の現場で生成AIを更に活用していく必要があると考えるが区長の所見を。



DXの推進について

②SNSでの情報発信に関する区長の考えを。区長自身がSNSで発信することについて。

答 ①生成AI技術の動向を注視し情報漏洩等リスクに配慮のうえ、幅広い活用に取り組む。
②区民との対話や情報発信ツールにSNSは有用と考える。私自身のSNS発信は研究したい。



問 民間提案制度の導入にあたり。

①公共施設整備に民間活力を導入する目的等は。民間事業者からの寄付獲得に対する考えを。

②事業の評価を的確に行うため、公共施設整備検討委員会において民間の視点を持った委員を加えることを検討しては。

答 ①民間企業の公共分野に資金投入する考えが広がる中、質の高いサービスと財政負担軽減のため導入した。区内事業者は地域に力を与える存在であり寄付はその現れと考える。

②民間事業者の経営に知見を持つ委員の参画が必要と考えている。客観的で専門的な立場から意見を聞ける体制を整え事業の推進に努める。

問 自主的に歳入を増やすための取り組みについて。

①ネーミングライツ事業は民間企業のノウハウを積極的に活用することが重要である。幅広い可能性を秘めた本事業の今後の見通しを。



ネーミングライツ事業について

②Park-PFI事業における今後の見通しについて、収入の観点から区の見解を。

③競艇場の運営権獲得に向けた機運醸成のきっかけとして、ボートレース江戸川に江戸川区議会議長杯を創設しては。区長の考えを。

答 ①地元企業が提案したくなるような身近な施設のPRを強化する等の工夫を重ね、導入施設を増やして財源確保に繋げていきたい。

②施設の設置管理許可期間の特例等により長期間に渡って安定した歳入を見込める。地域の声を聞きながら効果的な整備方法を検討する。

③競艇事業参画には区民の理解が必要で様々な角度から検討が必要と考える。新レース創設は区に権限がないため施行者に要望してほしい。

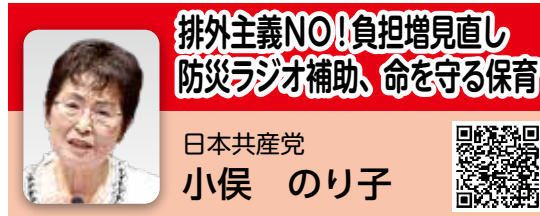
問 入札不調が続く学校改築事業において、

より多くの実力ある企業との関係構築を目指して一般競争入札への切り替えを。

答 社会情勢等の動向を注視し公契約審査会の意見も伺い時代に即した入札制度を運用していく。学校改築事業を担える業者との関係性については法令の範囲内で引き続き構築していく。

問 学校施設請負工事契約の分割発注等において、筆跡が酷似している見積書は誰がどのように作成したのか。区の認識と今後の対応は。

答 職員が見積書を作成した事実は確認されていない。今後、第三者委員会の検証結果を踏まえて正すべきところは正していく。



問 事実に反する情報や差別・分断に繋がる排外主義を許さず、ともに生きるまちを目指す条例実現の取り組みを更に強めていくために。

①今の状況について区長の認識を。

②共生社会づくりと相容れない排斥主義等に対して、区長から区民へのメッセージを。



排斥主義を許さない、共生社会づくりについて

答 ①②生活トラブルはあるが、外国人は地域に溶け込んでいる。一人ひとりの「ちがひ」が尊重されることが、まちづくりの源と考える。

問 2100年に向けた「中サービス・中負担」における「公共施設の使用料」「健(検)診費用の自己負担」見直しについて。

①権利保障の観点から、公共施設の使用料をどう検討したのか。受益者負担との関係について。

②今後の意見聴取のタイミングと方法について。

③健(検)診の一部自己負担導入は、受診率への影響を検討して取りやめることもありうるのか。

答 ①適正な受益者負担は憲法等の趣旨に合致しており福祉増進のために検討を続けていく。

②物価高騰による使用料見直しの影響を見極め、適切な時期と方法で利用者等に伺っていく。

③関係団体と協議し検討を進めている。受診率向上を目指しつつ持続可能な制度にしていく。

問 自動起動式防災ラジオについて町会役員への無償配布や区民への補助制度を導入すべき。

答 全区民を対象に斡旋販売を始めている。確実な情報伝達のため重層的に情報発信していく。

問 「こども誰でも通園制度」の実施に向けて、子どもを安全・安心に預ける、預かるために。

①実施方法と体制について。

1)要綱づくりで重視すること及び安全対策は。

2)実施に向けた進捗状況及びスケジュールは。

3)事業所は保育施設限定とし専用室を設けるべき。保育士基準や利用方法等について。

②「こども誰でも通園制度」の撤回と一時保育預かり事業の拡充を国へ求めてほしいと考えるが。

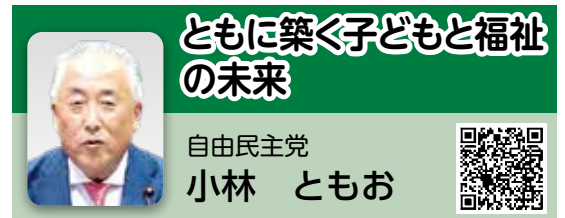
答 ①1)事前の面談や指導検査等、多角的な取り組みで子どもの安全・安心を確保したい。

2)説明会を開催した。児童福祉審議会の意見も踏まえ令和8年4月の実施に向けて取り組む。

3)設備や運営基準は国の基準に基づいている。

②撤回は求めず、子育て施策の充実を要望する。

一般質問



問 本区がこれまで築いてきた国際的な評価や民間団体とのネットワークを、今後どう活用し子ども達の未来を見据えた施策の展開に繋げていくのか。またSDGs FES in EDOGAWAにおいて新たな民間活力の導入を。

答 これまで築いてきたネットワーク等を十分に活かしSDGsの推進等の施策展開に取り組んでいく。クラウドファンディングや協賛等、他自治体の取り組みを参考に様々な手法を模索しながら、民間活力の導入を検討していく。

問 障害者の入所施策について、専門性の高い入所施設やユニット型の施設整備等、地域内支援体制構築に関する今後の検討は。特別養護老人ホームにおいて1ユニットを障害者専用の入所ユニットに転換・活用することを推進しては。

答 都の障害者・障害児施策推進計画の見直しで既に入所施設がある地域でも施設整備の可能性が示されたため、新たな施設整備を国等に働きかけたい。特別養護老人ホームを活用した障害者の入所も国等に提案し前向きに検討する。

問 福祉人材の育成と定着に向けた取り組みについて。

①若手介護職員が将来に展望を持ち、結婚や子育てに踏み出せるような施策を検討すべき。また多忙な現場の負担を軽減するため介護助手の導入も重要と考えるが、区長の所見を。

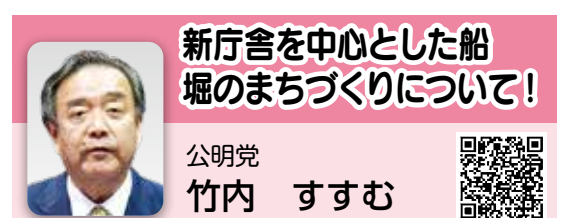
②福祉はともに生きる社会を築く基盤である。教育現場との連携を強化し、子ども達に福祉の必要性や魅力を伝えることで、未来の介護・福祉を担う人材を育成することが必要と考える。今後どのように福祉教育の充実を図るのか。

答 ①事業所への光熱費等の物価上昇分の支援を通し処遇の安定に繋げているが、根本的な改善には国による介護報酬の措置が必要であるため、今後も国へ要望していく。また新たな人材確保策として介護助手の導入を検討している。

②出前授業や職場体験等の体験学習を重視するとともに、継続的に子ども達が福祉の意義や支え合いの価値を感じる機会を創出したい。今後も社会を支える人材の魅力を感じられる体験を学校教育の様々な場面で取り入れていく。

問 災害は必ず来ると捉えたうえで、防災体制を今後どのように強化していくのか。自衛官OBを危機管理の中核に位置付けることが区民の命を守るうえで有効と考えるが、区長の考えを。

答 自衛官OBは災害時の即応力向上や防災意識の啓発等に有効と考える。災害対策には多様な視点、特に女性自衛官の知見が必要だと考えており、女性自衛官の採用に向け現役・退職にとらわれず引き続き防衛省に働きかけていく。



問 新庁舎を中心とした船堀駅周辺のまちづく

りについて。

①船堀四丁目地区市街地再開発組合における権利者対応の取り組みについて区長の所見を。

②再開発ビルに整備する、図書館を含む複合施設の目指す姿や今後の進め方について。

答 ①権利者が円滑に生活再建を進められるよう再開発組合に丁寧な対応を求めていく。

②にぎわいと交流が生まれる新しいスタイルの施設にする。有識者等による検討会での議論や再開発組合との相談で施設規模等を検討する。

問 環境省の通知を踏まえリチウム蓄電池の適正処理についてどのような対策を講じるのか。

答 関係事業者と連携して収集運搬時の火災防止や適正な保管、区民への周知の徹底を図る。

問 国や都の動向、関係機関との連携強化を含め、更に総合的な住宅施策を推進すべき。


答 福祉施策や関係機関との連携強化、きめ細かな相談等で安心な住環境づくりを進める。

問 江戸川区球場を民間活用や人口芝化にする等、総合的に再整備し魅力的な施設にすべき。

答 他自治体の先進事例や国内外の野球場の運営手法を参考に実現可能性も含め検討する。


問 いじめ重大事態の調査結果を受けて教育長の考えは。区の実践プログラムの見直しと、問題を早期解決に導く体制を構築すべき。

答 今までの対応を反省し改善を図る。実践プログラムの内容を刷新し、区委託弁護士等と連携していじめの未然防止と早期対応に努める。



**税金を取り戻し負担軽減
教育関連費の無償化実現**

超党えどがわ
田村 ひろし



問 税金を取り戻して公的サービスの充実を。

①流出した税を取り戻すため、ふるさと納税で競争力のある返礼品を掲げ都市間競争へ参入を。

②本区も魅力ある返礼品の選定を。

答 ①返礼品を提供せずに実施しており、国に対し適正な制度となるよう見直しを求めていく。

②仮に選ぶなら魅力発信等に繋がる品になる。

問 公的サービスは対象を選ばず公平・公正に。

①熱中症・物価高騰対策給付金の支給期間を広げ、対象を全世帯にすべきと考えるが。

②給付金の効果測定はどのように行うのか。

答 ①給付金以外の対策も行っている。国等の動向を踏まえ、総合的に熱中症対策を検討する。

②東京消防庁等のデータを参考に検討していく。

問 教育現場の負担軽減策で少子化対策を。

①移動教室や修学旅行の費用負担の無償化を。

②区独自で給付型奨学金制度の実現を。

答 ①現在のところ無償化を進める考えはない。

②国の制度を注視して引き続き研究していく。

問 介護事業者には区独自の手厚い支援を。

①訪問介護事業所の報酬改定減額分の補填を。

②介護現場の魅力をつくる方策への考えは。

答 ①区独自で報酬を補填する予定はないが、国等の動向を見て必要な対応を検討していく。

②介護助手の導入を検討する。事業所の意見を伺い介護人材確保に繋がる方策を進めていく。

問 正規・非正規職員の待遇改善で行政サービスの充実を。


①会計年度任用職員の 5 年の雇い止めや低収入という問題を解消する大胆な待遇改善を。

②週休 3 日制等で人材流出を防ぐ待遇改善を。

答 ①任用回数は経済動向等、見極め判断する。


給与は勤勉手当が支給され改善が図られている。

②職員ニーズや社会情勢を踏まえ検討したい。



**日本語指導員の人材バンク。
ハラスメントをなくす職場に**

無所属の会
間宮 由美



問 必要としている子どもや家庭に届く「KODOMOごはん便」となるよう、対象者と配達をする人の拡大を。子ども食堂の配食・宅食を担う人達との連携を進めてほしいと考える。

答 令和 7 年度からヤングケアラーがいる家庭を対象に拡充を行っておりその他の対象拡大は考えていない。配達者の拡大については江戸川仕出し弁当組合との協議等で可能性がある。

問 日本語がわからない子ども達と日本語指導員を探す学校のため、窓口を一本化して派遣できる日本語指導員の人材バンク創設を。


答 希望者から連絡があれば学校に日本語指導員を紹介しているが十分な時間配置ができないケースもある。子ども達に十分な支援が行き届くよう関係機関と連携し方策を検討したい。

問 生き物達の福祉、アニマルウェルフェアという観点から、金魚のふるさと江戸川区と謳う本区であるからこそ金魚すくいという遊びについて検討の開始が望まれていると考えるが。

答 金魚まつりでは金魚の正しい飼育方法についても周知している。命の大切さの啓発を行いながら金魚すくいを大切にしていきたい。


問 職員が安心して働くことのできる職場環境にするためにハラスメントをなくすことと、午後 6 時以降の冷房機器の提供を求める。

答 ハラスメント防止等に関する指針・要領を策定し、研修の実施等で予防と対策を行っている。冷房機器の提供については貸出機器の拡充等検討を進め、職員の健康管理等に努めていく。



おこめ券配布、エアコン助成拡充、給付型奨学金を

日本共産党
太田 あやか



問 低所得者支援について。

①区独自の物価高騰対策としておこめ券支給を。

②生活保護費が最大 10%引き下げられた措置に対し違法とした最高裁判所の判決について。

1)最高裁判所の判決について区長の認識は。

2)国に対し原告らへの謝罪と補償を求めるべき。

答 ①多角的に総合的な支援を行っている。

②1)2)生活扶助基準改定が取り消されたと承知している。国から方針が示され次第対応する。

問 エアコン設置助成について。

①都に対し対象者拡大と助成増額の要請を。

②都の助成に区独自の上乗せ助成を求める。

③区の助成事業は生活保護世帯にも拡大を。

答 ①都に対し増額等を要望する考えはない。

②区独自の上乗せ助成を行う予定はない。

③生活保護世帯は保護費で購入が前提である。

問 区独自の給付型奨学金制度について。


①他区の実績を踏まえどう研究してきたのか。

②過去 4 年の生活保護世帯出身の大学進学者数は。生活保護世帯出身の学生に区独自支援を。

答 ①他自治体の給付型奨学金制度に関する情報収集や区内高等学校にアンケートを行った。


②進学者は 115 人おり、生活保護世帯のみを

対象とした給付型奨学金の導入は考えていない。



**公正な契約で安心を。
小中連携教育の推進を。**

日本維新の会
林 あきこ



問 不適切契約事案の処分と手続きについて。

①渡り廊下施工業者の指名停止について要綱以外の判断基準は。今回の判断は適切なのか。


②見積業者選定の考え方と競争性確保の認識は。透明性を高める選定方法への見直しは。

答 ①過去事例や他自治体等参考に判断した。

②規則等に即し公平・公正に選定すべきであり、第三者委員会の検証結果を踏まえ対応したい。


問 小中連携教育について実施状況と課題は。授業交流や乗り入れ授業の実現性と、各学校における好事例の横展開の推進について。

答 各学校で連携を行っているが不十分な地区もある。授業交流等は研究し、好事例については研修会等の機会を捉え全校に広げたい。




**福祉川柳事件を検証、反省し
被害回復をはかろう**

無所属
滝沢 やすこ




問 区の生活援護第二課職員達が受給者の福祉川柳を詠んだ平成 5 年の事件の検証を。

答 業務外に行われたが意識向上に努める。



**子ども達を性暴力から
守る包括的性教育を！**

公明党
佐野 ともこ



問 S A F 推進のための廃食用油回収事業の実施について。

①区内 7 か所の回収拠点での現状と実績は。

②今後も回収事業を継続すべきと考える。スーパー等の身近な回収拠点での実施を検討しては。

答 ①P R や持ち込んだ方へ記念品を贈呈する等により、4 か月間で 162 キログラム回収した。

②事業者との連携や継続性を含めて検討する。

問 50 歳からの带状疱疹ワクチン任意接種の費用助成事業を継続すべきと考えるが。

答 令和 8 年度の事業継続を検討していく。

問 ユマニチュードの実践導入について。

①ユマニチュード導入を推進すべきと考えるが。

②認知症への理解を深めるためにも、学校現場でユマニチュードを普及啓発すべきと考えるが。

答 ①講演会での紹介等を予定している。適切な支援に向けて様々な視点から検討を進める。

②様々な学習機会を捉え、人と人との支え合い等を理解する学びを大切にしたいと考える。

問 子ども達を性暴力から守っていくための本区の現状と今後の取り組みについて。

答 各現場で啓発活動等を行っている。国が策定する政令等を参考に性暴力防止に取り組む。

問 包括的性教育・生命の安全教育について。

①生命の安全教育の実施状況と今後について。

②包括的性教育を体系的に進めていくべき。

答 ①教育活動全体を通じ指導している。文部科学省の資料による授業の実施を計画している。

②人権教育を推進する中で体系的に実施する。

決算特別委員会

決算特別委員会は、9月29日から10月14日までの間の8日間にわたって、一般会計と3特別会計の各決算について、皆様の税金がどのように使われ、計画的かつ効果的に執行されたか、慎重に審査を行いました。(委員名簿は1ページ参照)

委員会での審査を踏まえ、10月27日の本会議で採決の結果、令和6年度各会計歳入歳出決算は、賛成38・反対5で認定されました。

令和6年度決算に対する 各会派の意見・賛否

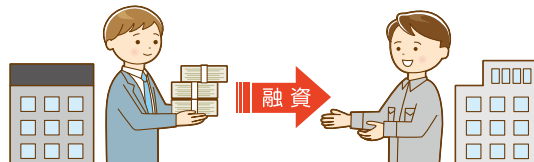
自由民主党

賛成

適正な財政運営のもと、2100年共生社会ビジョン・2030年SDGsビジョンを指針とした、区長の区政運営が確実な前進を重ねていることを評価し、令和6年度各会計歳入歳出決算に賛成する。

【主な要望】

- 特別区民税の収入率増を評価する。今後も収入未済・不能欠損額ゼロへ取り組みの強化を。
- 特別区財政調整交付金について、不動産価格の上昇等が進む中、安定的な区民サービス維持のため、都区財政調整制度の安定運用を求める。
- 物価高や子育て支援等の独自施策を続ける柱として特別区財政調整交付金を活用すること。
- 学校改築では、公共調達基本条例の理念に基づき地域産業と経済の活性化を重視して、社会的要請型総合評価一般競争入札を堅持すること。
- 特定検診について通年で受けられる体制を整えることで、区民の健康づくりの推進を。
- 区の魅力創造と発信の強化のため、観光協会の設立促進に向けた取り組みを進めること。
- 船堀四丁目地区再開発事業について、権利変換計画認可に向けた取り組みや権利者の状況に応じ円滑な対応を進めること。船堀駅周辺まちづくりでは説明会等で意見を伺い、引き続きまちづくりの機運醸成等に向け取り組みの推進を。
- 改定版の水害ハザードマップは周知効果等を検証し、誰もが活用できるものとする。広域避難における要支援者への具体策を確実に講じること。
- 災害時防災用カメラの設置及び自営通信網システム構築に関して令和7年度で完了させ、令和8年度から運用が開始できるよう求める。
- 江戸川区農産物直売マップ等に区民の意見を集める応募フォームを紐づけ、区民のニーズを集約できるような機能を構築すること。
- 本区のものづくり企業の販路拡大のため、企業が情報発信・商談・技術交流をワンストップで行える仕組みの研究と導入を進めること。
- 経営支援資金特別融資と特例借換資金融資は中小企業の資金繰りや雇用維持に大きく寄与した。物価高等の厳しい環境を踏まえ、既存制度と連携し継続的な支援策の展開を求める。



中小企業への融資について

- ごみ屋敷対策では本人の同意を大切に、医療や介護等が必要な方へサービスを円滑に提供できるよう、関係機関の抱える課題の解消と関係機関との連携による取り組みの推進を。
- 区立保育園での医療的ケア児受け入れのため人員配置や安全体制の万全な整備を。対象園等の拡大を進め、持続可能な取り組みへ発展を。
- ヤングケアラーの支援体制について、引き続き隠れた当事者であるヤングケアラーを救い取り、より良い継続支援に繋げていくこと。
- 「こども誰でも通園制度」を活用し、私立幼稚園が要望する2歳児保育料の無償化を進めること。全ての子どもが安心して通える環境整備の一層の推進を。
- 江戸川区都市計画マスタープランを基本として、まちづくりの状況変化を的確に捉え、地域ごとにまちづくり基本構想等の策定を。
- 学校改築の設計を簡素化し改築全般の費用の抑制を。プロポーザル方式による設計業者の決定には、地元設計業者も参画しやすい新しい考え方を入れたプロポーザル方式へ見直しを。
- 学校改築の積算においては、4回の不調を教訓にサウンディング型市場調査等、企業ニーズや社会情勢を的確に把握し、現況に合った工事金額・工期の設定を強く求める。
- 密集住宅市街地整備促進事業・不燃化特区助成制度による道路や公園の整備とともに、災害に強いまちづくりに向けて更なる推進を。
- 農業経営者が継続できる指針づくりと基盤を整備し、農地の維持発展に向け施策の推進を。
- 高台まちづくりは区民の生命と財産を守る重要な事業であり、区民の負担軽減や丁寧な対応を求める。
- 校内別室指導支援員・エンカレッジサポーターを必要としている学校に配置し、スクールカウンセラー等との連携体制の構築と、中学校卒業後の進路支援等の継続的な支援を。
- 家庭の事情で塾に通えない生徒のため、成果が出ている「EDO塾」を積極的に進めること。

公明党

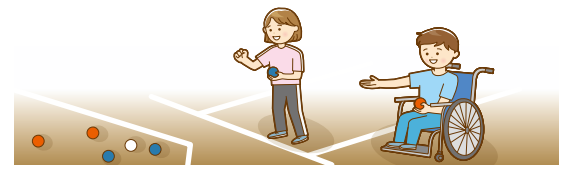
賛成

区民を守る生活者優先の施策が実施されたのか、誰もが安心して快適に住み続けられるのか、最小の経費で最大の行政効果を挙げたのか等の視点で審査を行った。その結果、本決算の内容は妥当なものとの結論に至り、令和6年度各会計歳入歳出決算を認定する。

【主な要望】

- 特別区民税について、民間活力導入や歳入確保の取り組み等による財政運営の推進を。
- 学校改築では社会的要請型総合評価一般競争入札は堅持しつつ時代に合った見直しを。
- 公共施設の再編・整備は健全財政を堅持しつつ民間活用を含めて推進を。
- 災害時に備えたドローンの平時活用を含め、防災用高所カメラと防災用市街地カメラを組み合わせた自営通信網システムの早期構築を。
- 女性の視点を活かした防災対策や、避難所運営等で活躍できる女性リーダーの育成を。

●文化スポーツプラザは障がいの有無に関わらず、誰もが利用・交流できる施設のモデルケースとして区内各地に展開を。



パラスポーツクラブえどがわ教室事業の 継続と発展について

- 図書館は新しい機能を備え、誰もが喜んで訪れたいような場所として構築を。
- 江戸川区がん患者アピアランスケア支援事業の更なる周知と寄り添う支援の推進を。
- がん検診の受診率向上への取り組みを。
- 出産後から就学前までの切れ目ない支援として重要な5歳児健診の実現を。
- 母子の重層的な見守りに効果的な江戸川区子育ておむつ定期便は利便性向上に向けて希望時間の調整を可能にする等、改善点の見直しを。
- リトルベビーを持つ家庭に対し、改善されたハンドブックが活用されるように支援を。
- 自殺対策基本法の改正に伴い、自殺者が減少するよう特に若年層へ向けた対策を。
- 帯状疱疹ワクチンの接種費用の助成継続を。
- 解決困難な困りごとを抱える子どもや高齢者等に対する包括的な支援体制の構築を。
- ケアマネジャーの業務を示すガイドラインの作成と課題を抱えたときの負担軽減支援を。
- 障がい児が学校を卒業した後に直面する18歳の壁に対して生活介護の利用時間延長を。
- 避難行動要支援者個別避難計画の重要性への理解を促し、要支援者に対して取り組みを。
- 将来需要を見据えた保育施設の計画策定と保育の質の確保を。
- 私立幼稚園に通う2歳児について、様々な制度を活用して保育料無償化を。
- 生活環境が劇的に変わる児童養護施設等の退所後も、一人ひとりに寄り添った自立支援を。
- 持続可能なコミュニティ交通手段として、地域と協同したモデル地区でのグリーンスローモビリティの実証実験を。
- 学校改築では事前に業者へサウンディング型市場調査等を行い、工事費や着工時期に乖離がないよう関係部署間で連携の強化を。
- 学校施設における不適切な分割発注は第三者委員会の報告を踏まえ、再発防止に厳しく取り組むこと。
- すくすくスクールの更なる活性化を図り、医療的ケア児を受け入れるための看護師配置を引き続き確保すること。
- 江戸川区学力調査の継続と全国学力・学習状況調査の活用で、各学校の更なる課題分析を。
- ALT配置は英語重点モデル校の成果を全校で共有し、英語教育の一層の充実を。
- 全小中学校で朝読書を継続し、読書科の狙いが達成できるよう更なる実践力の積み上げを。
- 攻めの不登校対策として、エンカレッジサポーターと不登校対応コーディネーターの全小学校への配置を。
- 教育相談センターは児童・生徒の立場に立った施策の充実と関係事業者との連携強化を。
- 区民向け講演会や認知症サポーター養成講座等においてユマニチュードの普及推進を。

超党えどがわ

賛成

質疑を通じ慎重に審査した結果、令和 6 年度各会計歳入歳出決算を認定する。

【主な要望】

- 自営通信網・災害時防災用カメラは災害発生時に加え犯罪防止等、地域の安全対策への活用を。
- 姉妹都市交流事業におけるホノルル視察の成果や、今後の連携の方向性を区民へ示すこと。
- 地区会館の蛍光灯は会館使用に不都合が出ないよう早期かつ計画的に LED へ取り替えを。
- 地域限定アプリの開発は慎重に進めること。不十分なえどペイ廃止の案内は速やかに修正を。
- よりデザイン性が高い金魚ノートの制作を。
- 気候変動や災害レジリエンスに効果的な、ポータブル蓄電池の購入補助の予算額増加を。
- Park-PFI 事業へのアンケートは QR コードだけでなく対面での意見交換会の開催を。
- リユース食器の意義等が周知不足であるため、意識向上等に繋がる仕組みづくりを。
- 清掃現場での熱中症対策として飲料水や経口補水液を常備する等の水分補給対策の強化を。



清掃事業従事者に対する熱中症対策について

- 各子ども食堂の実情把握と現場との対話を通じ、子ども食堂への支援の在り方の再検討を。
- 耐震改修費補助は戸建てや集合住宅に関わらず、上限額の大幅な引き上げ等の制度拡充を。
- 共同住宅における運送事業者の荷捌きスペース整備を積極的に推進すること。
- 住宅等整備事業における基準等に関する条例が適用される建物で雨水貯留等の整備促進を。
- 新川地下駐車場はナンバー認証の不具合改善等、区民が利用しやすい駐車環境整備を図ること。止水板の緊急設置に関する課題の解決を。
- 区内の浸水を防ぐため道路や公園の地下に雨水を貯める施設の新設を。止水板設置に対する補助と高規格堤防事業の見直しを行うこと。
- 教員の負担軽減に向け、部活動の外部講師導入よりも教員の処遇改善を優先して行うこと。
- 社会情勢を踏まえると統廃合は不可避なことから、学校の改築は人口推計をもとに精査を。
- すくすくスクールでは配慮を要する児童数に見合うよう職員の加配を行うこと。他機関等と連携を進め、指導員のスキルアップに活かすこと。
- ヤングケアラーと判明した段階で、経験者等と交流できる場所の情報を本人に周知すること。学校に専門スタッフを派遣して相談会の開催を。
- 低所得者の教育負担を軽減する就学援助は、対象者拡大を図ること。小学生の移動教室費や中学生の修学旅行費を所得制限なしで無償化を。
- 区独自の給付型奨学金導入を。

無所属の会

賛成

令和 6 年度各会計歳入歳出決算を認定する。

【主な要望】

- 江戸川競艇場は他競艇場の運営実態を踏まえ将来に向け本区が運営する可能性を残すこと。
- 分割発注に関し筆跡が酷似している見積書等の問題は第三者委員会の結論を踏まえ対応を。

- 職員が安心して働ける環境整備のため午後 6 時以降の冷房機器の提供と、会計年度任用職員の再任用の上限撤廃を。またハラスメントをなくすため相談体制の充実等を図ること。
- 令和 7 年度に東京ガールズコレクションへの参加経費の執行予定がないことは賛同する。
- SDGs フェスの予算と在り方については費用対効果を見極め慎重に考えること。
- 公共施設、特にスポーツ施設における喫煙所の復活や設置について検討すること。
- 町会のイベント等を未加入世帯へも広く周知し、エリア内で顔の見える化を図る等、加入率促進に繋がる策を区から町会等へ助言を。
- 喫煙所設置箇所の増設や受動喫煙防止重点地域の可視化等により分煙への理解を広めること。昼間や 21 時以降の時間帯での調査を。
- ごみ拾いイベント等により更なる機運を醸成し、拾う力を広げていくこと。配慮ある正しいごみの出し方の周知とカラス対策を。
- 虐待等を受ける前に子どもを守るため、子どもに関わる学校や地域の方等と協力する児童相談所の在り方について改めて考えること。
- ベビーシッター補助事業の条件緩和について都に検討するよう伝えること。
- 待機児童数のカウント方法を見直し、保護者が理解しやすい形で提示すること。保育園の申し込み案内も改訂の機会に明快な内容へ修正を。
- 学校改築工事の入札不調の原因が価格と工期とする場合、まずその検証を行うこと。
- スーパー堤防事業は、より住民負担が少ない工法の治水対策や堤防強化策の調査研究を。
- 春江橋の架け替え工事はこれまでの経緯や今後の見通し等の説明を地域住民に行うこと。
- 希望する子ども達が日本語学級に通える環境づくりを。また日本語がおぼつかない児童・生徒へ支援制度の選択肢を増やすこと。



日本語学級について

日本共産党

反対

審査にあたり、物価高騰に苦しむ区民の命とくらしを守る立場に立っていたか、住民福祉増進のために税金が適正に使われたか、区政に民主主義と公正が貫かれたか、国の政治にどのような態度をとったかという観点で審査した結果、令和 6 年度各会計歳入歳出決算に反対する。

【主な反対理由】

- 物価高騰下での公共施設使用料の増額提案は時期尚早である。物価高騰対策への基金活用の否定は容認できない。生活困窮者エアコン購入費助成の要件緩和や補聴器購入費助成、重度障害者手当の増額をしない姿勢。保育士の正規採用に抜本的な改善をすべき。保育園の栄養士等への支援拡充や私立保育園の保育士への処遇改善のルール創設を否定する姿勢。会計年度職員の再任用上限を撤廃しない姿勢は問題である。
- 住民負担を伴う高規格堤防と一体の土地区画整理事業を推進する姿勢。住民等の声より事業者収益を優先する Park-PFI 方式の公園整備に反対する。防災ラジオ普及の促進や止水板等の普及助成を否定する姿勢は容認できない。

- 消費税は必要であるとし利用料・使用料への消費税転嫁は継続するという態度。個人情報漏洩の危険が伴うマイナンバーカードを推進する姿勢。騒音や落下物の危険等を伴う羽田空港新ルートを海上ルートに戻すよう国に求めるべき。
- 少人数学級への改善を国等に求めず特別支援教育の教職員増配置や修学旅行費の無償化、就学援助制度の拡充に消極的な姿勢。保護者の負担軽減、不登校児童・生徒への給食費相当分支給を早急にすべき。様々な問題が生じている杜撰な英語スピーキングテストの入試活用は中止し実施も見直すべき。平井東小学校渡り廊下等の分割発注問題は子どもの安全上も重大である。



保育従事者への支援について

- 国保料を軽減せず現行健康保険証廃止を容認した姿勢。介護保険料軽減に向け独自の検討をしないこと。後期高齢者医療制度は廃止すべき。

日本維新の会

賛成

区の信頼性と透明性の観点で審査した結果、令和 6 年度各会計歳入歳出決算を認定する。

【主な要望】

- 在住外国人の国民健康保険料納付に関して不正防止と制度の厳格化や適切な支援と周知を。
- 自主財源確保のため未活用候補地の精査を。
- 防犯カメラ設置は民間事業との連携も検討を。



防犯カメラの設置について

- 起業塾等を通じて支援した企業への継続的な伴走支援等、長期的な支援体制の構築を。
- 骨粗しょう症予防のため若年期から検診等による予防意識を向上させる周知啓発の強化を。
- ひきこもり支援事業の効果検証を行い、民間事業の取り組みも参考に居場所拡充の検討を。
- 外国籍児童・生徒の増加に伴い、宗教対応給食の指針を設ける等、教育現場の負担軽減を。
- 年間 3 校の改築目標が遅れている現状を踏まえ冷静な検証と統合等を含めた柔軟な対応を。

無所属

反対

令和 6 年度各会計歳入歳出決算に反対する。

【主な反対理由】

- 3階建ての文化スポーツプラザにエレベーターがない。建築確認の相談も令和 5 年度を最後に記録がなく区の理念条例に抵触すると考える。
- 江戸川シルバー人材センター会員 4 人が業務中に熱中症になった。早急に空調服の支援を。
- 福祉事務所等で区民が自らの権利を守るために行う録音は認められるべき。



議案等の審議結果

議案の内容はホームページに掲載しています。右記の QR コードからでもご覧になれます。



令和 7 年第 2 回臨時会

意見が異なった議案等に対する各会派の態度 (○…賛成、×…反対)

※1 議長を除く

件名		自民	公明	超党	無会	共産	維新	無所属(50音順)		結果
		12人※1	12人	6人	5人	4人	2人	1人	1人	
区長提出議案	予算	令和7年度江戸川区一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	×	可決

区長提出議案に対する
議員別の審議結果はこ
ちらをご覧ください。



■8月1日議決分

令和 7 年第 3 回定例会

全会一致となった議案等の審議結果

件 名		結果
区 長 提 出 議 案	予 算 令和7年度江戸川区一般会計補正予算(第4号)	可決
	令和7年度江戸川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	
	令和7年度江戸川区介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	
	令和7年度江戸川区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	
	条例 江戸川区附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例	
	江戸川区立障害者支援ハウス条例の一部を改正する条例	
	江戸川区発達相談・支援センター条例の一部を改正する条例	
	契約 総合文化センター電気設備改修工事請負契約	
	総合文化センター機械設備改修工事請負契約	
	総合文化センター舞台照明設備改修工事請負契約	
	小岩アーバンプラザ電気設備改修工事請負契約	

件 名		結果
区 長 提 出 議 案	契 約 小岩アーバンプラザ機械設備改修工事請負契約	可決
	東葛西コミュニティ会館機械設備改修工事請負契約	
	旧下小岩小学校校舎等解体その他工事請負契約	
	意 江戸川区副区長の選任同意について	同意
議員提出議案 江戸川区インターネット健全利用促進条例の一部を改正する条例		可決
請 願 ・ 陳 情	58号 議会の審議において、どの議員が、どの議案に「賛成」「反対」「棄権」したかが分かるような図をつくり、自治体のホームページで公開することに関する陳情	趣旨採択

区長提出議案に対する
議員別の審議結果はこ
ちらをご覧ください。



■9月19日議決分



■9月25日議決分



■10月27日議決分

意見が異なった議案等に対する各会派の態度 (○…賛成、×…反対)

※1 議長を除く

件 名			自民	公明	超党	無会	共産	維新	無所属(50音順)		結果
			12人※1	12人	6人	5人	4人	2人	1人	1人	
区長提出議案	委員会契約	江戸川区自転車等の駐車秩序に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
		江戸川区立葛西第二中学校改築工事請負契約	○	○	○	×	×	×	×	×	
		江戸川区立葛西第二中学校改築に伴う電気設備工事請負契約	○	○	○	×	×	×	×	×	
		江戸川区立葛西第二中学校改築に伴う機械設備工事請負契約	○	○	○	×	×	×	×	×	
		総合文化センター非構造部材天井改造その他工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	×	
		総合文化センター舞台機構設備改修工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	×	
		上篠崎一丁目北部土地地区画整理事業造成工事（その４）請負契約	○	○	×	×	×	○	○	×	
		江戸川区立上小岩小学校改築工事請負契約	○	○	○	×	×	×	×	×	
		江戸川区立上小岩小学校改築に伴う電気設備工事請負契約	○	○	○	×	×	×	×	×	
		江戸川区立上小岩小学校改築に伴う機械設備工事請負契約	○	○	○	×	×	×	×	×	
報告	令和６年度江戸川区各会計歳入歳出決算の認定について		○	○	○	○	×	○	○	×	認定
請願・陳情	51号	マイナ保険証と現行の健康保険証の両立を求める陳情	×	×	○	○	○	×	○	○	不採択

会派名：自民…自由民主党、公明…公明党、超党…超党えどがわ、無会…無所属の会、共産…日本共産党、維新…日本維新の会、無所属…会派に属していない議員を左から50音順に表記しています

皆さんから提出された請願・陳情

請願・陳情については、こちら⇒



新たに受理されたもの		付託委員会
79号	教職員の増員で、少人数学級推進、働き方改革を求める陳情	文 教 委 員 会
80号	国に防衛力強化の一環として、食料安全保障を重要視することに関する陳情	総 務 委 員 会 参 考 送 付
81号	国民健康保険の区民に対する資格確認書の一斉交付に関する陳情	福 祉 健 康 委 員 会
82号	地方消費者行政の維持・強化のための対策を求める意見書を国会等に提出することを求める陳情	生 活 振 興 環 境 委 員 会
83号	公共施設内での労組加入、政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求める陳情	総 務 委 員 会 参 考 送 付
84号	江戸川区内の町内会掲示板に江戸川区議会の開催案内を掲示することを求める陳情	議 会 運 営 委 員 会

85号	ウェブサイトの本会議、委員会などの日程に「資料」及び「記録」表示を求める陳情	議 会 運 営 委 員 会
86号	江戸川区議会としてエックスのアカウントを作り、江戸川区議会の開催情報(回数及び期日)をお知らせすることを求める陳情	議 会 運 営 委 員 会
87号	「江戸川区議会だより」における文字数の制限による質疑応答の趣旨簡略化を極力避けて、議論の詳細がわかる内容を記載していただくことを求める陳情	議 会 運 営 委 員 会
88号	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	総 務 委 員 会

第 2 回臨時会の概要

- 令和7年第2回臨時会は8月1日に1日間の会期で開かれました。
- 区長から議案1件が提出され、可決されました。
- これにより、上小岩小学校施設改築費と葛西第二中学校施設改築費において人件費、材料費等の高騰及び工期延伸に伴う継続費の総額、継続期間及び年割額を変更することが決まりました。

江戸川区SDGs中学生議会を開催しました！

令和7年11月8日に江戸川区SDGs議員連盟が主催でSDGs中学生議会を実施しました。

SDGs中学生議会は、区内の中学校から選出された中学生が「議員」になって実際に議会を運営します。中学生議員達は6月から半年間をかけて本番に向けた準備を着実に進めてきました。中学生議員達は日常生活で感じていることやまちづくりに対する思いを、SDGsの視点を交えて区長に質問や提言を行いました。

詳しい内容は、次回12月15日発行の区議会だより第264号(SDGs中学生議会号)で紹介します。

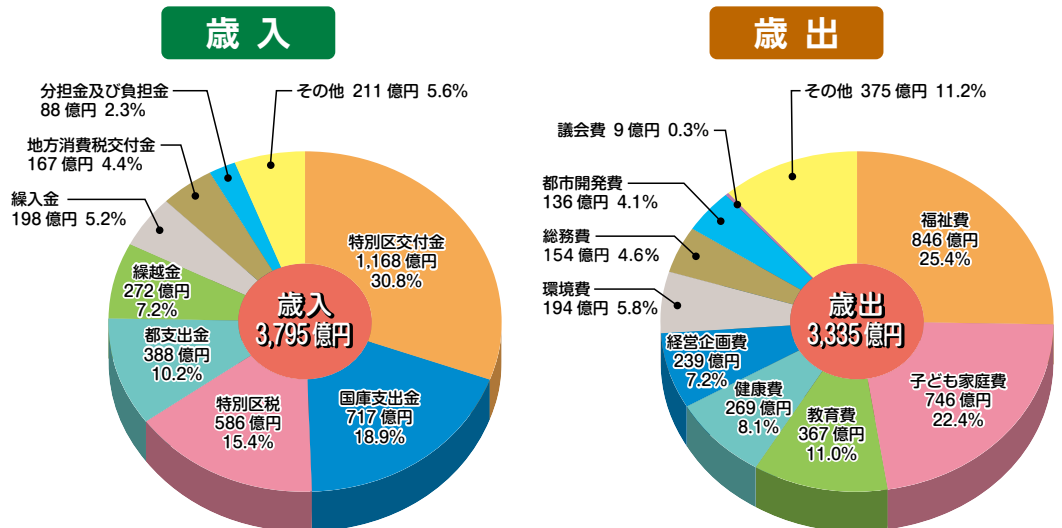
ぜひご覧ください。



令和 6 年度各会計決算のあらまし

一般会計決算の内訳

区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	3,795億円	3,335億円
国民健康保険事業特別会計	615億円	604億円
介護保険事業特別会計	530億円	516億円
後期高齢者医療特別会計	170億円	168億円



※金額及び構成比は表示単位未満（億単位）を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

※歳出を上回る歳入の額は、翌年後の予算に組み入れられ、区民のために有効に使われます。

決算特別委員会で審査された令和 6 年度の主な事業

経営企画費 情報化推進に関する事務 44 億 21 万 5 千円

「メタバース区役所」の運用開始

東京情報デザイン専門職大学の無償協力のもと実現プロジェクトを立ち上げ、実証実験で顕在化した課題を解決したうえで、一部の業務で一般区民向けの運用を開始した。

環 境 費 公害・環境関係の苦情相談 140 万 5 千円

ごみ屋敷対策事業

いわゆる「ごみ屋敷」の対策について、庁内の総合対策会議の実施や社会福祉法の枠組みを活用し、福祉部門とともに支援会議を開催する等、庁内関係部署や外部機関との協議・検討を行い、当事者支援や未然防止・再発防止を図った。

子ども家庭費 保護者負担軽減 2 億 5,520 万 7 千円

幼稚園等 保育料補助金

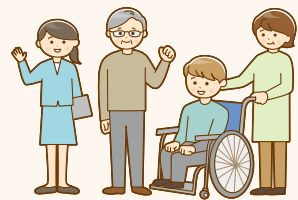
幼稚園教育の振興に資するため幼稚園類似施設の在園児の保護者に保育料等、月額 33,000 円を上限に補助金を交付した。



福 祉 費 福祉総合窓口 8,956 万 1 千円

福祉総合窓口

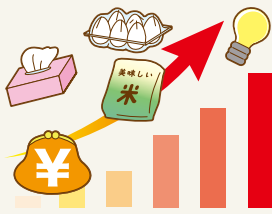
障害者・高齢者に対する案内や申請等について、総合的に対応する窓口を民間委託しそのノウハウを活用することで区民の利便性の向上を図った。



総 務 費 物価高騰緊急支援給付金の支給 50 億 5,392 万円

物価高騰緊急支援給付金の支給

エネルギー、食料品価格等の物価高騰を踏まえ、住民税均等割非課税世帯等の低所得者世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対して支給を行った。



健 康 費 がん患者アピアランスケア支援事業 3,708 万 9 千円

がん患者アピアランスケア支援事業

がん治療に伴う外見の変化に悩む方の生活の質向上を図り、安心して社会生活を営めるよう、補整具の購入等に要する経費を助成した。また令和 7 年 7 月、がん以外の疾病等により補整具が必要な方も対象とする等、助成内容を拡充した。

都市開発費 鹿骨地域農の風景育成地区の取組促進支援業務委託 918 万 4 千円

鹿骨地域農の風景育成地区の取組促進支援業務委託

鹿骨地域において地域の魅力を活かしたまちづくりを連携により推進するため、農を守る機運の醸成、ワークショップで出たアイデアの実行、将来地域でまちづくりを担うための人材や団体の育成等を行った。

教 育 費 すくすくスクール事業 17 億 1,182 万 4 千円

配慮を要する児童への職員加配

すくすくスクール事業における児童の見守り体制を強化するため、配慮を要する児童に対して補助指導員を加配した。



定例会や予算・決算特別委員会の録画映像はこちらからご覧ください。

区議会広報委員会（◎委員長 ○副委員長）

◎高 木 ひでたか ○関 根 まみ子
笹 本 ひさし 神 尾 てるあき 小 俣 のり子